

【課題】

企業が抱える経営課題が複雑かつ日々変化してきており、今までのように、「企業訪問で課題確認」～「解決策検討」～「再度訪問し支援策提供」という時間をかける時間が無い。

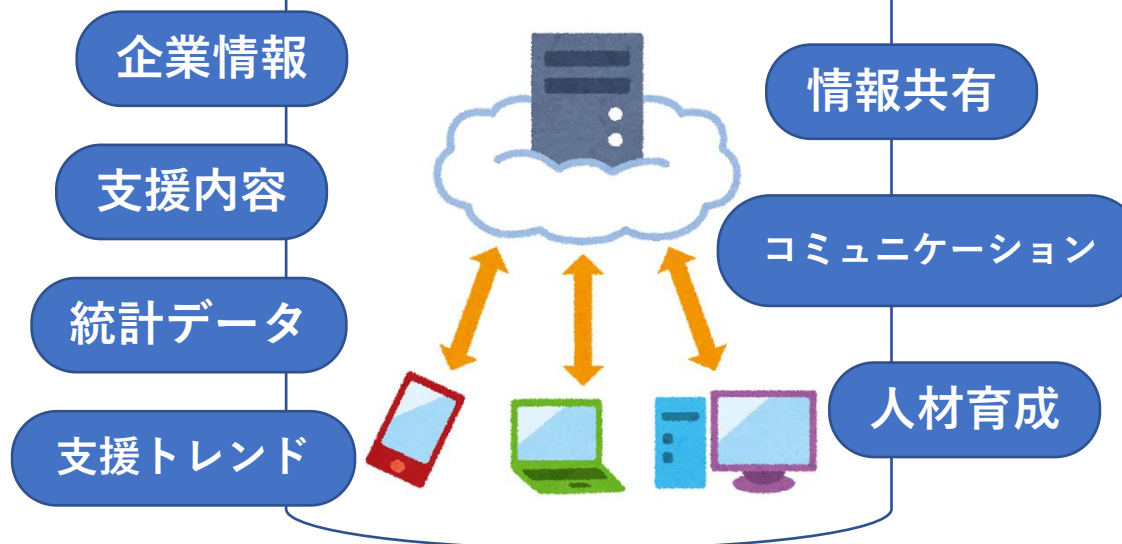
【本事業の内容】

企業訪問



財団職員が、企業支援の最前線でリアルタイムに財団の支援情報を活用し即時支援情報を提供

新たに企業支援データベースを構築・活用



【成果目標】

- ①令和2年度相談件数増
 - ・相談企業数：2,000社
 - ・新規相談企業数：700社
- ②中山間地域及び離島企業の支援制度活用機会創出増

【目的】

財団職員全体が保有する企業支援ノウハウを素早く提供し、総合的な支援をしていくことが求められている

【波及効果】

- ・今までリーチできなかった企業へ支援制度を提供できる。
- ・地理的ハンディキャップがある中山間地や離島の企業へ少ない機会でも多くの支援情報を提供できる。

【都道府県の施策との連携・親和性】

島根県が策定中の「島根創生計画」（現在の島根県総合戦略の後継）に沿った「ものづくり・IT産業の振興」に合致した事業運営を行う。

【将来の支援目標】

- ・どの職位の職員であっても、財団全体の企業支援ノウハウを企業へ提供することが出来る。